

「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」 の推進状況について

目 次

1 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の指標について	1ページ
2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について	
(1) 主な事業について	
①令和7年度の実施事業	
【人権全般】	
・人権・同和問題啓発事業（人権・同和政策課）	2ページ
・多様性社会に適応する豊かな心の育成事業（人権・同和教育課）	4ページ
【女性】	
・女性活躍促進事業（男女参画・県民活動課）	5ページ
【子ども】	
・子どもの権利擁護環境整備事業（子ども家庭課）	7ページ
【高齢者】	
・認知症施策総合推進事業（うち市民後見人養成事業）（長寿社会対策課）	9ページ
【障害者】	
・障害者差別解消推進事業（障害福祉課）	10ページ
【同和問題】	
・人権・同和問題啓発事業、社会福祉施設（隣保館）運営費（人権・同和政策課）	11ページ
【性的少数者】	
・性的少数者（LGBT）人権啓発事業（人権・同和政策課）	13ページ
【外国人】	
・国際化推進事業（国際課）	17ページ
【ハンセン病回復者・HIV感染者等】	
・ハンセン病対策事業（薬務課）	18ページ
・エイズ対策事業（感染症対策課）	19ページ
【犯罪被害者等】	
・犯罪被害者支援事業（警察本部広聴・被害者支援課）	21ページ
【インターネットを用いた人権侵害】	
・インターネット上の人権侵害対策（人権・同和政策課・デジタル戦略課）	23ページ
・子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業 （教委総務課、義務教育課、生涯学習・文化財課）	25ページ
【その他】	
・拉致問題啓発事業（保健福祉総務課）	27ページ
②令和8年度に新たに取組む又は改善する内容	
・男女共同参画センター事業（男女参画・県民活動課）	28ページ
・子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業 （教委総務課、義務教育課、生涯学習・文化財課）	29ページ
(2) 令和7年度施策の推進状況（令和7年度決算見込額）	30ページ
(3) 令和8年度施策の推進事業（令和8年度当初予算額（案））	39ページ

1 「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画の指標について

指標の達成状況(令和6年度実績値)

指標番号	指標	基準値 (R2年度)	実績値 (R6年度)	目標値 (R7年度)	評価
55	人権・同和研修参加者数 (累計)	60,351人 (H28～R2年度)	43,318人 (R3～R6年度)	70,000人 (R3～R7年度)	B
56	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	50.8%	94.5%	100%	A
57	隣保館職員の相談援助研修受講率	69.8% (R1年度)	69.9%	75%	C

指標の概要・目標値の設定根拠

指標番号	指標	目標値 (R8年度※)	指標の概要	目標値の設定根拠
55	人権・同和研修参加者数(累計)	70,000人 (R3～R8年度)	県が実施する人権及び同和関連の研修会への参加者を示す指標	H28～R元年度の平均(13,227人)を超える参加者数を確保し、R8年度までに目標値の達成をめざす。
56	人権・同和教育教職員ハンドブックを活用して校内研修を行った学校の割合	100%	学校教育における人権・同和教育の取り組みの成果を示す指標	R3年度に改定した当ハンドブックを活用し、R3年度からの5年間で100%の学校が当ハンドブックを活用した校内研修が行えることを目標とし、さらに6年目となるR8年度においても100%の活用継続を目標とする。
57	隣保館職員の相談援助研修受講率	75%	隣保館職員がスキルアップのために、県の実施する相談援助研修の受講率を示す指標	職員が2人以下の隣保館は全員が、3人以上の館は職員の70%以上が研修を受講済となることをめざす。

※「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画は、令和8年3月に、計画期間を1年延長し、令和3年度から令和8年度までの6年間の計画とすることとなりました。これに伴い、本計画に掲げる指標についても、目標値の見直しを行いました。

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(1) 主な事業について

①令和7年度の実施事業

項目： 人 権 全 般
所管課： 人権・同和政策課

1 事業名

人権・同和問題啓発事業

(令和7年度決算見込額 40,366 千円、令和8年度当初予算額(案) 49,351 千円)

2 事業の具体的な実施内容

① 県民参加型イベント「じんけんフェスタ2025」の開催

○令和7年12月6日(土) 高松丸亀町レッツホール、高松丸亀町壱番街前ドーム広場

(主なイベント内容)

- ・SNSで絶大な支持を集める景井ひなさんによる人権トークショー、香川オリーブガイナース選手とのボッチャ体験会等のステージイベント
- ・人権尊重の意識を醸成するポスター・パネル展示、人権クイズラリー

(創意工夫した点)

- ・ポスター・パネル展を見てもらえるよう展示内容に関するクイズラリーを実施した。
- ・昨年の委員のご意見を踏まえ、インフルエンサーを起用し、集客の増を図った。

② 地域密着型スポーツチームと連携した啓発活動の実施

○カマタマーレ讃岐の試合会場でのアンプティサッカー体験

令和7年10月19日(日) 来場者数 2,241 人 体験者数 102 人

○香川ファイブアローズの試合会場での車いすバスケ、ボッチャ体験

令和8年1月24日(土) 来場者数 2,122 人 車いすバスケ 90 人、ボッチャ 40 人

(創意工夫した点)

障害者スポーツを実際に体験することで、障害に対する理解が深まるよう工夫した。

③ 人権・同和問題Web講演会の開催

令和7年8月1日(金) から8月31日(日) まで 参加者数 2,469 人

○プログラム1 講師：近畿大学名誉教授 奥田 均氏

「部落差別、まだあるの？どこにあるの？なくせるの？」

○プログラム2 講師：俳優、一般社団法人Get in touch代表 東 ちづる氏

「誰も排除しない『まぜこぜの社会』をめざして」

(創意工夫した点)

約60分の講演をチャプター分けし、受講者が仕事の都合等に合わせて分けて視聴できるように工夫した。

④ 新聞・テレビ・インターネットなどによる広報

新聞広告、テレビCM、インターネット広報等を実施

区分	同和問題啓発強調月間 (8月)	人権週間を中心とした啓発 (12月)	
テーマ	同和問題	インターネット上での差別・誹謗中傷による人権侵害	
キャッチコピー	無関心じゃ、なにも変わらない。	匿名だけど、責任はある。	
啓 発 手 法	ポスター	B2版 2,400枚	B2版 2,400枚
	チラシ	A4版 16,000枚	A4版 14,000枚
	新聞広告	8/1 四国新聞朝刊、全5段カラー	—
	テレビCM	15秒、29本 (RNC, KSB)	—
	ラジオ	生出演PR 4回 20秒CM 19本	—
	WEB動画	—	30秒×3本 配信期間：5年
	ターゲティング 動画広告※	30秒 再生回数：1,510,000回超	—
	YouTube 動画広告※	30秒 表示回数：286,000回超	30秒 表示回数：1,434,000回超
	Yahoo! 動画広告※	30秒 表示回数：2,569,000回超	—
	Google ディスプレイ広告※	—	静止画バナー広告 表示回数：1,763,000回超
	Meta(Facebook、 Instagram) 広告 ※	(Instagramのみ) 30秒 表示回数：312,000回超	(Facebook、Instagram) 静止画バナー広告 表示回数：817,000回超
	TVer 動画広告※	30秒 表示回数：91,000回超	—
	ランディング ページ制作	—	公開期間：3年
ナスタウン との共同企画	—	座談会の開催 WEB、月間ナスタウンへの記事掲載	

※ネット広告のターゲットは県内居住者

(創意工夫した点)

- ・同和問題啓発強調月間（8月）の啓発では、様々な媒体を活用し、全世代に向けた効果的な啓発となるよう工夫した。
- ・人権週間（12月）を中心とした啓発では、多くの人に視聴してもらえるようYouTube上での動画配信期間を5年に延長した。

3 写真等参考資料

<じんけんフェスタ2025・トークショー>



<人権・同和問題 Web 講演会>



4 成果・課題

人権・同和問題Web講演会は、これまでで最も多い2,469名が視聴し、受講者アンケートでは、9割を超える方が、人権課題への理解が深まったと回答しており、一定の啓発の効果は出ている。一方で、令和6年度の県政世論調査によると、人権に関わる啓発を見聞きしたり参加したことがない方が46%を占めているため、引き続き、内容や実施方法等において、県民から幅広く理解と共感が得られるような人権啓発を推進する必要がある。

1 事業名

多様性社会に適応する豊かな心の育成事業 ～JUMP研修会～

(令和7年度決算見込額 656千円、令和8年度当初予算額(案) 724千円)

2 事業の具体的な実施内容

① 目的

現代社会では、年齢、障害の有無、国籍や文化的背景の違い、性別並びに性的指向及び性自認等にかかわらず、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、それぞれの違いと共通点を認め合うことが大切であり、本事業はこれら多様性を尊重することの重要性を学校文化としてこれまで以上に根付かせることを目的とする。

② 事業内容及び受講対象者、日時、参加者数

【中高生教職員合同研修】	【小学生保護者対象研修】	【教職員対象研修】
○ JUMP1(8月4日) 人権課題全般を学ぶ参加体験型学習	○ JUMP3(10月5日) パラスポーツ体験、車いす体験、福祉用具体験	○ JUMP5(1月20日) 子どもの人権と部落問題に関する講演会
○ JUMP2(8月22日) 様々な人権課題当事者によるグループディスカッション、参加者によるポスターセッション	○ JUMP4(11月1日) 外国人との交流、パラスポーツ体験、車いす体験	*対象者:教職員、行政関係者、PTA会員等
*対象者:中高生・教職員 JUMP1 39名、JUMP2 39名	*対象者:小学4～6年生とその保護者 JUMP3 31名、JUMP4 37名	JUMP5 581名参加

(創意工夫した点)

JUMP1・2では、中高生と教職員が共に学ぶという他に類を見ない形で研修を実施した。参加者からは、「言葉だけで終わらず、根本的にどう解決できるかを、書いて話して考えることが新鮮だった」との感想があり、有意義な研修となった。JUMP 3・4では、小学4～6年生を対象に、障害者や外国人と交流したり、ボッチャや車いすバスケットボール、車いす等の体験を行ったりした。参加児童の保護者にも体験や見学を通じて、子どもとともに人権について学ぶ形式を取り入れた。また、今年度から高松市と善通寺市で開催し、県内の小学生が参加しやすい環境を整えた。JUMP5では、講演いただく人権課題が偏らないように講師の人選を行っている。

3 写真等参考資料



〈ポスターセッション〉

〈パラスポーツ体験〉

〈外国の文化を知る〉

4 成果・課題

グループディスカッションや表現物作りなど、参加型・対話型の活動を多く取り入れたことで、参加者の意欲向上につながった。参加者が増えるように、広報の仕方を検討したい。

項目： 女 性
所管課： 男女参画・県民活動課

1 事業名

女性活躍促進事業

(令和7年度決算見込額 21,731 千円、令和8年度当初予算額(案) 23,979 千円)

2 事業の具体的な実施内容

社会のあらゆる分野における女性の活躍を推進するため、リーダー養成や女性の参画が進んでいない分野についての情報の収集・提供などを行うとともに、意識啓発や特定課題の解決に向けた活動支援を行った。

① 女性が輝くリーダー養成事業

リーダーとしての知識やスキルを身につけ、あらゆる分野で活躍できるよう女性が輝くリーダー養成セミナーを開催した。

参加者：30名

(創意工夫した点)

地域や働く場における女性リーダーの育成を推進するとともに、ネットワークの活性化を目的とした事業を実施した。

② 女性デジタル人材育成事業

女性が社会活躍するために求められるスキルをロールモデルから学ぶことで女性のキャリア形成に向けた意識醸成を図るフォーラム等を実施した。

参加者：79名

(創意工夫した点)

苦手意識が強いデジタル分野において、今なぜ女性に「デジタルスキル」が必要なのか、“最初の一歩”を踏み出すきっかけとなるようなフォーラム等を実施した。

③ 男女共同参画協働事業

男女共同参画に関する特定課題をNPO、企業、地域団体等と協働で解決するための事業を実施した。

(創意工夫した点)

男女共同参画の総論的な普及啓発ではカバーできていない特定課題(テーマ

①：次世代リーダーの発掘、養成、テーマ②：避難所生活における防災体制の確立)について、男女共同参画の推進を行った。

④ 性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業

性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営した。

相談件数：令和7年度(4~12月)352件(参考 令和6年度 290件)

(創意工夫した点)

性暴力被害者に対して、被害直後からの総合的な支援(産婦人科等医療、相談・カウンセリング等の心理的支援、捜査関連の支援、法的支援等)を可能な限り1か所で提供するワンストップ支援センターの運営を行った。

3 写真等参考資料



<香川県女性が輝くリーダー養成セミナー>



<香川県女性デジタル人材育成事業>

4 成果・課題

女性活躍促進事業では、人材育成をはじめ意識啓発や特定課題解決のための事業を実施し、事業終了後のアンケート調査では、多数の参加者が女性活躍や男女共同参画に関する理解が深まったと回答している。また、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」の相談件数も前年度の相談件数と比較すると増加しており、当該センターの必要性を再認識した。

その一方、令和7年度の県政世論調査によると社会全体における男女の地位の平等感について「平等」と回答した人が、全体の12.9%との結果が出ており、引き続き、県民に対し、女性活躍や男女共同参画の取組みを推進していく必要がある。

項目：子ども
所管課：子ども家庭課

1 事業名

子どもの権利擁護環境整備事業

(令和7年度決算見込額 11,406千円、令和8年度当初予算額(案) 11,892千円)

○事業委託先：特定非営利活動法人 丸亀街づくり研究所

2 事業の具体的な実施内容

○児童養護施設等の入所児童等を対象とした意見表明支援(アドボカシー)

児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設、ファミリーホーム、里親、自立援助ホーム、児童相談所の一時保護施設等における被措置児童等を対象に、養成講座をあらかじめ受講し、登録された意見表明等支援員(アドボケイト)が、その指導役である委託事業所の職員とともに施設等を訪問して、児童等と信頼関係を築きながら、児童等の生活上の悩みや希望等についての意見聴取を行い、児童等の希望に応じた意見形成・意見表明を丁寧に支援するもの。

事業所は、児童等から意見聴取を行う意見表明等支援員の育成、登録も担っている。

(R7年度までの活動状況)

○一時保護(委託を含む)児童に対する意見表明等支援

- ・ 児童相談所(一時保護施設) ……2回/月
- ・ 児童養護施設 亀山学園(一時保護専用施設) ……2回/月
- ・ 児童自立支援施設 斯道学園 ……2回/月
- ・ 自立援助ホーム おひさま荘 ……2回/月

○被措置児童に対する意見表明等支援

- ・ 児童養護施設 讃岐学園 ……1回/月
- ・ 児童自立支援施設 斯道学園 ……1回/月
- ・ 児童養護施設 亀山学園 ……1回/3か月
- ・ 児童養護施設 恵愛学園 ……1回/3か月
- ・ 児童心理治療施設 若竹学園 ……1回/3か月
- ・ 自立援助ホーム おひさま荘 ……1回/月
- ・ 母子生活支援施設 高松市屋島ファミリーホーム ……1回/月
- ・ 里親2世帯 ……1回/月

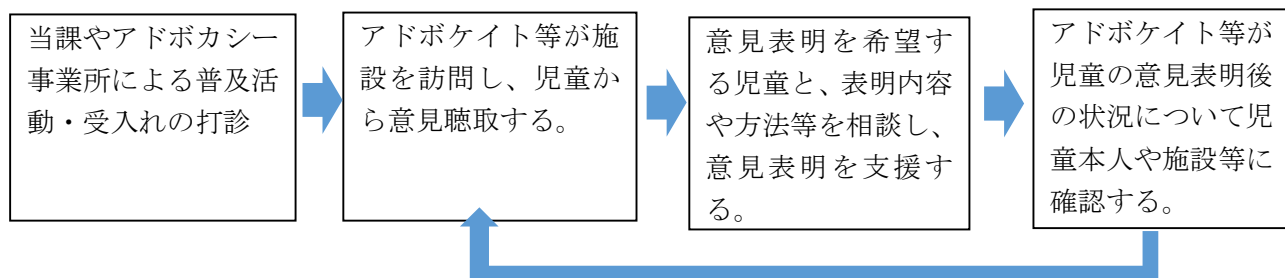
(創意工夫した点)

定期的な訪問アドボカシー活動に加え、児童が意見を表明したい時に、適宜意見表明等支援員に訪問を要請できるよう、あらかじめ専用のハガキを配布する「召喚アドボカシー活動」を並行して実施することで、児童が意見表明等支援事業を利用できる機会を増やせるよう取り組んでいる。

また、事業実施が進んでいない里親に対しては、里親会総会等の機会を活用して事業説明や研修を実施し、制度の普及啓発に努めている。

加えて、アドボカシー活動を通じて、児童に対し、児童の権利や権利擁護の手段に関する研修や啓発を実施している。

3 活動の流れ



4 成果・課題

第三者である意見表明等支援員が訪問することにより、児童が安心して意見を表明することができる環境の整備が進んだ。また、意見表明等支援員の訪問の際に、併せて施設職員等に対して事業説明や研修を実施することで、施設等における制度理解の促進が図られた。

一方で、施設への入所児童については、入所施設によって訪問頻度に差が生じており、また、里親への委託児童については、一部にしか定期訪問を実施できていないことから、全ての児童が、希望に応じて自身の意見を表明する機会を確保できるよう、引き続き、訪問頻度の増加等を図る必要がある。

1 事業名

認知症施策総合推進事業（うち市民後見人養成事業分）

（令和7年度決算見込額 3,047 千円、令和8年度当初予算額（案） 2,523 千円）

2 事業の具体的な実施内容

高齢化の進展に伴い、認知症等により判断能力が不十分になった人の権利を守り、安心して暮らせる地域を作るため、成年後見制度の利用促進や制度を支える人材育成や支援体制を強化することで、認知症高齢者等に対する支援を総合的に実施している。

この中で、今年度も市民後見人養成事業において、令和4年3月に策定された国の第2期成年後見制度利用促進基本計画（計画期間：令和4年度～令和8年度）に基づいた人材育成支援に取り組んだ。

市民後見人養成事業（市民後見人の支援体制構築）

成年後見制度の担い手となる市民後見人の養成とその支援体制を構築するため市民後見人養成研修等を行う市町に対し、基礎研修への講師派遣、実践研修や市民後見人養成研修修了者に対するフォローアップ研修等への財政的な補助を行っている。

（創意工夫した点）

- ・各市町において広域的な活動支援を考えるワーキンググループや、養成研修修了者等を集めた交流会を開催しており、「顔の見える関係」を作ることができるよう努めている。

3 成果・課題

- ・ 市町における市民後見人養成事業の取組を支援するため、市町が実施する研修のうち、国が定めたカリキュラムに基づいた基礎研修の講師派遣（令和6年度実績：受講14人、うち13人が全日程修了）を行い、実践研修では、市町に対し財政的な補助（令和6年度実績：7市2町）を行っている。
- ・ 市民後見人が円滑に業務を行えるようにするため、社会福祉法人香川県社会福祉協議会や専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士）と連携し、市民後見人の抱える課題についての相談に応じている。
- ・ 市民後見人の養成状況（令和7年4月1日現在）
養成実施市町 14市町（令和7年度）
養成者数 計224名（令和7年4月1日までの累計）

項目： 障 害 者
所管課： 障 害 福 祉 課

1 事業名

障害者差別解消推進事業

(令和7年度決算見込額630千円、令和8年度当初予算額(案)598千円)

2 事業の具体的な実施内容

平成28年4月の障害者差別解消法の施行及び平成30年4月の香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行を受け、相談体制を整備するとともに、県民の障害や障害者に対する理解を促進し、障害者差別を解消するため、周知啓発に努めた。

(主な実施事業)

(1) 相談窓口の設置

障害福祉相談所に障害者差別解消に関する相談窓口を設置し、障害者や事業者からの相談に応じるとともに、課題解決に向け必要な調整等を行った。

(2) 出前講座の開催等による周知啓発

県民や事業者に対し、直接に周知啓発ができる出前型の行政説明会を広く開催することにより、障害者差別の解消についてより深い理解促進を図った。

また、パンフレットを活用した広報を行うなど、広く県民や事業者への周知啓発を図っ

3 成果・課題

相談窓口において、障害者等からの相談に対応し、当事者間の調整等を行うことにより、障害者差別解消が図られた。

また、出前講座の開催や広報活動等を通じて、県民や事業者に対し、効果的に障害や障害者に対する理解を深めることができた。

ただし、障害者差別であるとの相談が依然として一定数寄せられており、引き続き対応すべき課題となっている。

項目：同和問題
 所管課：人権・同和政策課

1 事業名

人権・同和問題啓発事業（再掲）

（令和7年度決算見込額 40,366 千円、令和8年度当初予算額（案）49,351 千円）

社会福祉施設（隣保館）運営費

（令和7年度決算見込額 192,981 千円、令和8年度当初予算額（案）199,413 千円）

2 事業の具体的な実施内容

① 人権・同和問題Web講演会の開催

令和7年8月1日（金）から8月31日（日）まで 参加者数 2,469 人

○プログラム1 講師：近畿大学名誉教授 奥田 均氏

「部落差別、まだあるの？どこにあるの？なくせるの？」

○プログラム2 講師：俳優、一般社団法人Get in touch代表 東 ちづる氏

「誰も排除しない『まぜこぜの社会』をめざして」

（創意工夫した点）

約60分の講演をチャプター分けし、受講者が仕事の都合等に合わせて分けて視聴できるように工夫した。

② 新聞・テレビ・インターネットなどによる広報

新聞広告、テレビCM、インターネット広報等を実施

区分	同和問題啓発強調月間 (8月)	人権週間を中心とした啓発 (12月)	
テーマ	同和問題	インターネット上での差別・誹謗中傷による人権侵害	
キャッチコピー	無関心じゃ、なにも変わらない。	匿名だけど、責任はある。	
啓 発 媒 体	ポスター	B2版 2,400枚	B2版 2,400枚
	チラシ	A4版 16,000枚	A4版 14,000枚
	新聞広告	8/1 四国新聞朝刊、全5段カラー	—
	テレビCM	15秒、29本 (RNC, KSB)	—
	ラジオ	生出演PR 4回 20秒CM 19本	—
	WEB動画	—	30秒×3本 配信期間：5年
	ターゲティング 動画広告※	30秒 再生回数：1,510,000回超	—
	YouTube 動画広告※	30秒 表示回数：286,000回超	30秒 表示回数：1,434,000回超
	Yahoo! 動画広告※	30秒 表示回数：2,569,000回超	—
	Google ディスプレイ広告※	—	静止画バナー広告 表示回数：1,763,000回超
	Meta(Facebook、 Instagram) 広告※	(Instagramのみ) 30秒 表示回数：312,000回超	(Facebook、Instagram) 静止画バナー広告 表示回数：817,000回超

TVer 動画広告※	30 秒 表示回数：91,000 回超	—
ランディング ページ制作	—	公開期間：3 年
ナイスタウン との共同企画	—	座談会の開催 WEB ナイスタウンへの記事掲載 月刊ナイスタウンへの記事掲載

※ネット広告のターゲットは県内居住者

(創意工夫した点)

- ・同和問題啓発強調月間（8 月）の啓発では、様々な媒体を活用し、全世代に向けた効果的な啓発となるよう工夫した。
- ・人権週間（12 月）を中心とした啓発では、多くの人に視聴してもらえるよう YouTube 上での動画配信期間を 5 年に延長した。

③社会福祉施設（隣保館）運営への支援

福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点である隣保館において、各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業の充実が図られるよう、隣保館運営費補助等を行った。

また、隣保館の行う地域住民の自立支援に向けた生活上の課題や人権問題についての相談事業を支援するため、相談援助技術など隣保館職員の資質向上を図る隣保館職員相談援助研修を実施した。

・隣保館ソーシャルワーク研修

隣保館における相談援助業務を支援するため、令和 7 年度は「高齢者」をテーマとして研修を実施（3 回、延べ 79 人）

・スーパーバイザー養成研修

隣保館職員のうちリーダとして活動する者に対し、管理・教育等の機能を習得する研修を実施（4 回、延べ 23 人）

3 写真等参考資料



<人権・同和問題 Web 講演会>

4 成果・課題

社会福祉施設（隣保館）運営への支援に関しては、令和 7 年度までに県が実施した相談援助研修の受講率は、隣保館の職員に対して 76.6%（令和 6 年度 69.9%）となり、相談援助業務の質の向上が図られ、地域における支援体制の強化につながる効果が期待できる。一方で、隣保館の職員には異動があるため、引き続き研修を継続的に実施し、相談援助技術の向上を図る必要がある。

項目：性的少数者
所管課：人権・同和政策課

1 事業名

性的少数者（LGBT）人権啓発事業

（令和7年度決算見込額 1,995 千円、令和8年度当初予算額 2,006 千円）

2 事業の具体的な実施内容

（1）香川県パートナーシップ制度に基づく取組み

性的少数者への県民の皆様の一層の理解増進と、多様性に寛容な社会の実現に向けて、令和5年10月1日から、「香川県パートナーシップ制度」を開始し、次の3つの取組みを進めている。

① 県施策におけるパートナーシップ宣誓者への合理的な配慮

県の事業において、県内市町からパートナーシップ宣誓証明書の交付を受けた者を婚姻関係に相当するものとして取り扱うなど、パートナーシップ宣誓者等への合理的な配慮に努める。

➡ 令和8年2月1日時点の利用可能な県の施策一覧は、後掲のとおり。

② 市町間の連絡調整

宣誓者が引越しをした場合の再度の宣誓手続きの簡素化等について、宣誓者の利便性を図る観点から、各市町と協議のうえ自治体間の連携に努める。

➡ 令和7年10月1日県内市町が揃って全国規模の組織である「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」に加入することで、宣誓者が加入自治体間で引越しをした場合、再度の宣誓手続きが不要となる等手続きの簡素化を図った。

③ 民間事業者等に対する普及啓発

民間事業者等の自主性を尊重しつつ、働く場での性的少数者への配慮等について、民間事業者等への普及啓発等に努める。

➡ 令和7年2月に性的少数者への職場での配慮などを分かりやすく解説した企業等に向けた性的少数者に関する理解増進のためのハンドブックを作成し、経済団体、市町等に配布した。（表紙）



(2) 相談事業の実施

・電話相談事業

性的少数者やその家族等からの相談に応じる電話相談事業を当事者団体の「プラウド香川」に委託して実施した。

・メール・SNS相談事業

当事者団体の「プラウド香川」と「あしたプロジェクト」が実施するメール又はSNSを用いた相談事業を支援した。

区分	電話相談事業	メール・SNS相談事業
開始年月	平成30年8月	令和2年7月
実施主体	香川県 (県からプラウド香川へ委託)	プラウド香川、あしたプロジェクト (県は2団体へ補助)
相談日時	毎月第1月曜日・第3土曜日 18:00～21:00	制限なし
相談件数	平成30年度：22件（8月～） 令和元年度：41件 令和2年度：45件 令和3年度：37件 令和4年度：39件 令和5年度：49件 令和6年度：40件 令和7年度：22件（12月末まで）	令和2年度：76件（7月～） 令和3年度：91件 令和4年度：86件 令和5年度：95件 令和6年度：94件 令和7年度：55件（12月末まで）
令和7年度 相談内容	(相談者別件数) 当事者から 21件 家族から 0件 パートナーから 0件 その他 1件 (相談内容別件数) L (レズビアン) 1件 G (ゲイ) 4件 B (バイセクシュアル) 3件 T (トランスジェンダー) 9件 その他 5件	(相談者別件数) 当事者から 41件 家族から 7件 パートナーから 1件 その他 6件 (相談内容別件数) L (レズビアン) 7件 G (ゲイ) 1件 B (バイセクシュアル) 5件 T (トランスジェンダー) 28件 その他 14件 ※媒体別内訳 メール 28件、LINE 8件、Facebook 1件、 Instagram 18件

<相談事例>

- ・(当事者) 自分のことを周りの人に理解してほしい。自分らしく生きたい。
- ・(教員) カミングアウトした教え子をどのようにサポートすればよいか。
- ・(家族) トランスジェンダーの子どもの小学校入学に向け、どう対応すればよいか。

(3) 啓発用パンフレットの作成・配布

啓発用パンフレット「性の多様性について考えよう！」を県とスポーツ組織との連携イベントや各種研修の際に配布した。

(表紙)



(4) 相談窓口周知カードの作成・配布

相談窓口の周知カード「ひとりじゃないよ。」を当事者団体の講座を通じて、県内の中学校・高校等に配布した。また、県とスポーツ組織との連携イベント等でも配布した。

(表)



(裏)



(5) 小学生向け相談窓口周知カードの作成・配布

小学生向けの相談窓口周知カード「こどもLGBTそうだしつ」を当事者団体の講座を通じて、県内の小学校等に配布した。また、県とスポーツ組織との連携イベント等でも配布した。

(表)



(裏)



(6) 県職員研修の実施

① 階層別研修

階層別研修（採用2年目研修）において、性的少数者に関する講義（15分間）を行った。

- ・実施日：令和7年7月15日(火)
- ・受講者：採用2年目の職員109人

② 庁内向けオンライン研修システムを用いた研修

令和4年度から、庁内向けオンライン研修システム（eラーニングシステム「k-navi」）を活用し、全職員を対象に、性的少数者に関するオンライン講座を実施。

令和8年1月末現在で、1,915人（開始後からの累計）が受講済み。

また、認定特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ（大阪市北区）に委託して作成した動画を昨年度から全職員への必須研修（これまでは性的少数者の人権と関わりの深い所属等を対象）として実施している。

4 成果・課題

香川県パートナーシップ制度に基づいた取組みのうち、令和7年10月1日県内市町が揃って全国規模の組織である「パートナーシップ制度自治体間連携ネットワーク」に加入することで、宣誓者が加入自治体間で引越しをした場合、再度の宣誓手続きが不要となる等手続きの簡素化を図ることができた。一方、令和5年度の県政世論調査によると、性的少数者が日常生活をおくるうえで人権上の様々な課題がみられることから、理解促進のための取組みを進めていく必要がある。

香川県パートナーシップ制度「県施策におけるパートナーシップ宣誓者への合理的な配慮」
 利用可能な施策の一覧（令和8年2月1日時点）（香川県ホームページに掲載）

施策の名称	内容	担当課 問合せ先
県営住宅への入居	パートナーシップ宣誓証明書又はファミリーシップ宣誓証明書を入居申し込みに利用できます。	住宅課 県営住宅グループ 087-832-3581 https://www.pref.kagawa.lg.jp/jutaku/keneijutaku/kfvn.html
かがわスマートハウス促進事業補助金	パートナーシップ宣誓証明書又はファミリーシップ宣誓証明書を、子育て世帯又は複数世代同居の加算に利用できます。	環境政策課 カーボンニュートラル推進室 087-832-3851 https://www.pref.kagawa.lg.jp/kankyoseisaku/chikyu/saiene/r6kagawasmarthouse.html
香川県知事表彰 香川県文化表彰 香川県教育委員会表彰	被表彰者が死亡した場合の表彰において、パートナーシップ等の関係にある方は、遺族に含めて授与することができる取扱いとします。	秘書課 087-832-3013 文化振興課 総務・振興グループ 087-832-3784 教育委員会総務課 総務・財務グループ 087-832-3730
心身障害者扶養共済制度	パートナーシップ宣誓証明書又はファミリーシップ宣誓証明書を加入手続きに利用できます。	障害福祉課 地域生活支援グループ 087-832-3292 https://www.pref.kagawa.lg.jp/shogai/fukushi/sodan_shien/fukushi_seido/teate_nenkin/fuyo_kyosai.html
かがわ結婚応援パスポートcomete（コメテ）	令和6年4月1日以降にパートナーシップ関係となった方は、対象者として取り扱います。	子ども政策課 少子化対策グループ 087-832-3287 https://colorfulplus.pref.kagawa.lg.jp/comete/
香川県犯罪被害者等見舞金	パートナーシップ関係にある方も対象者として取り扱います。 なお、給付にあたっては、所定の調査があります。	くらし安全安心課 安全・安心まちづくりグループ 087-832-3232 https://www.pref.kagawa.lg.jp/kurashi/hanzaihigai/jyourei_seitei.html
県立病院での患者の病状説明、面会等	医療上の配慮として、従来よりパートナーシップ等の関係にある方に広く認めています。 （詳細は、各病院にお問い合わせください。）	中央病院事務局 診療支援課 087-811-3333 丸亀病院事務局 総務企画課 0877-22-2131 白鳥病院事務局 0879-25-4154

【県職員向け】

世帯用の県職員住宅及び教職員住宅について、パートナーシップ宣誓証明書又はファミリーシップ宣誓証明書を入居申し込み利用できます。

1 事業名

国際化推進事業

(令和7年度決算見込額 34,317千円、令和8年度当初予算額(案) 45,472千円)

2 事業の具体的な実施内容

【かがわ国際フェスタ】

「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」の一環として、外国人住民と県民の交流、ふれあいの場の提供や、県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進と国際感覚の涵養などを目的に、平成7年度から、かがわ国際フェスタを開催している。31回目となる本年度は、『世界のトビラ、かがわから。ひらけ！ひろがれ！国際フェスタ！』をキャッチフレーズに、ステージイベントや県内国際交流団体による展示、飲食や民芸品の物販、文化体験等を行った。

○世界のステージゾーン

- ・オープニングセレモニー
- ・フラパフォーマンス&レクチャー
- ・民族衣装ファッションショー

○世界のものづくりゾーン

○世界の学びとふれあいゾーン

○世界のグルメゾーン

(創意工夫した点)

ハワイ発祥のフラパフォーマンスやアフリカ布を使った貼り絵作りのワークショップ、民俗衣装ファッションショーへのモデル出演など、見るだけではなく県民の方に参加いただける催しを多く実施した。

3 写真等参考資料



4 成果・課題

本事業では、さまざまな国際交流団体との交流を通じて、県民の国際理解や多文化共生の意識を高めることができた。また、参加型のイベントが多く、年齢を問わず来場者がさまざまな国のワークショップやイベントを直接体験する機会を提供できた点が成果として挙げられる。

課題としては、SNSやメディアを活用した広報活動の強化が求められ、より多くの人々に認知してもらうための努力が必要である。

1 事業名

ハンセン病対策事業

(令和7年度決算見込額 1,025 千円、令和8年度当初予算額(案) 1,067 千円)

2 事業の具体的な実施内容

ハンセン病に関する正しい知識と正しい理解の啓発のための事業の実施

① 「らい予防法による被害者の名誉回復及び追悼の日」(6月22日)にあわせた啓発

- ・OHK「サン讚かがわ PLUS」(6/19 放送)
➡「大島青松園バーチャルガイド」を紹介

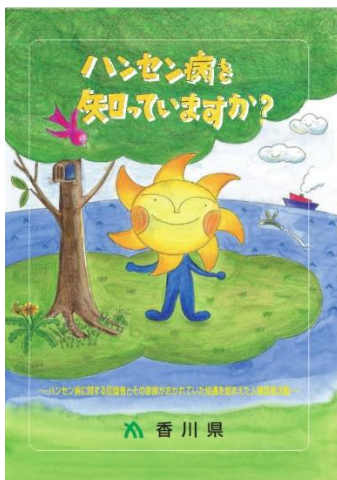
② 入所者作品・パネル展

- ・香川県立ミュージアム1階ロビーで「大島青松園入所者作品・パネル展」を開催
(11/1～11/9)

③ 副読本等の配布

- ・小学5年生を対象に副読本「ハンセン病を知っていますか？」を配布
(約 7,900 部、7 校には電子データで配布)
- ・高校1年生を対象にリーフレット「ハンセン病の正しい知識と正しい理解を」を配布
(約 8,500 部)

3 写真等参考資料



副読本「ハンセン病を知っていますか？」



大島青松園入所者作品・パネル展

4 成果・課題

副読本を授業で活用した各小学校へのアンケート(令和7年3月実施)では、95%の児童が「人権問題への関心や理解度が深まった」と回答。先生からは「子どもたちがハンセン病に対する差別を知り、驚き、憤りを感じていた」という感想も複数あり、96%が「副読本の内容に満足」と回答。

今後は、副読本の内容の刷新とともに、副読本を授業で使用した子どもたちの率直な感想を、次年度以降の副読本に掲載することも検討。また、副読本・リーフレットの印刷代が高騰していることから、電子データの配布も積極的に進めていくこととする。

項目： ハンセン病回復者・HIV 感染者
所管課： 感染症対策課

1 事業名

エイズ対策事業

(令和7年度決算見込額 131 千円、令和8年度当初予算額(案) 200 千円)

2 事業の具体的な実施内容

エイズに関する正しい知識と HIV 検査普及を目的とした啓発活動。

主にイベントに合わせて啓発活動を実施した。

○HIV 検査普及週間(6/1～6/7)での啓発活動

- ・四国新聞「備える(感染症)」、広報5月号、県公式 SNS、マイチャレかがわ(健康アプリ)を通じた情報提供
- ・RNCラジオ「ようこそ知事室へ」後枠での広報活動

○世界エイズデー(12/1)での啓発活動

- ・四国新聞「備える(感染症)」、県公式 SNS、マイチャレかがわ(健康アプリ)、を通じた情報提供
- ・RNCラジオ「ようこそ知事室へ」後枠での広報活動
- ・保健所でのポスターパネル展示、(中讃保健所)
- ・県内の学校や大学、企業等へポスターとチラシを配布し掲示を依頼
- ・じんけんフェスタでのパネル展示及びブースでのチラシ配布

○二十歳のつどい(旧成人式)での啓発活動

- ・若い世代へのチラシ配布(14 市町で配布)

(創意工夫した点)

HIV/エイズは治療が進歩し、患者を取り巻く環境が変化したにも関わらず、昔の「死に至る病気」というイメージが強く、その恐怖や不安が患者への差別感情につながっている。

今年度のエイズデーでの啓発では、このようなイメージを変えるために、現在の治療状況(U=U:HIV 治療を受け、血液中のウイルス量が検査で検出できない程度に最低6ヶ月以上継続的に抑えられているHIV陽性者からは、性行為によって HIV が感染することがないこと)等の最新知識の提供に力をいれたチラシの配布を行った。

3 写真等参考資料



4 成果・課題

様々な媒体を用いて啓発活動をすることができ、保健所で実施している HIV 検査数が増加傾向であることから、一定の啓発の効果はでていていると考えている。また、「二十歳のつどい（旧成人式）」でのチラシ配布においては、若い世代を中心に啓発をすることができた。引き続き、幅広い世代への正しい知識と HIV 検査普及を目的とした啓発活動を実施する必要がある。

1 事業名

犯罪被害者支援事業

(令和7年度決算見込額 9,891千円、令和8年度当初予算額(案)9,896千円)

2 事業の具体的な実施内容

(1) 各種パネル展示による広報啓発活動

ア 内閣府の「若年層の性暴力被害予防月間」に合わせたパネル展示

イ 県庁ギャラリーにおけるパネル展示

ウ 市民交流プラザにおけるパネル展示

(2) 「命の大切さを学ぶ教室」・「大切な命を守る」全国中学・高校生作文コンクール香川県大会の開催

ア 「命の大切さを学ぶ教室」の開催

(公社)かがわ被害者支援センター(以下「センター」という。)と連携し、県内の高等学校及び中学校等において、「命の大切さを学ぶ教室」を開催した。

イ 「大切な命を守る」全国中学・高校生作文コンクール香川県大会の開催

命の大切さや被害者支援に関し、自分の考えや意見等を表現した作文を募集し、県主催の「じんけんフェスタ2025」において優秀作品に対する表彰を行った。

(3) 民間企業と連携した広報啓発活動の推進

センターと連携し、民間企業の協力を得て、寄附金付き犯罪被害者支援商品を販売するとともに、対象商品購入者に対し、センターの紹介チラシを配布した。そのほか、社用車にセンターの相談電話番号等を記した広報用ステッカーを貼付して走行する広報啓発活動を実施した。

(4) 被害者支援広報啓発用動画の制作

犯罪被害者等の置かれている状況や途切れない支援の必要性のほか、民間企業と連携した広報啓発活動を取りまとめた動画を制作し、協力企業のホームページ、各種ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)等で動画を活用した広報啓発活動を推進した。

(5) 被害者支援連絡協議会の開催・会員と連携した広報啓発活動

ア 県及び各署単位で設置されている被害者支援協議会において、犯罪被害者遺族や関係機関等による講話、想定事例に基づくシミュレーション訓練を実施した。

イ 同協議会員と連携し、香川県警察シンボルマスコット「ヨイチ」の着ぐるみを活用し、被害者支援に関するチラシや広報啓発用品等を配布するキャンペーン等を行った。

(6) 各種イベントでの広報活動

ア 音楽隊演奏会における広報啓発活動

香川県警察音楽隊演奏会の開催に合わせ、参加者に犯罪被害者への理解を促し、ホンデリング活動(寄贈された本の売却代金を寄附として被害者支援活動に役立つプロジェクト)への参加を呼び掛けた。

イ 各種キャンペーンに合わせた広報活動

各署において行う各種キャンペーンに合わせ、被害者支援に関するチラシや広報啓発用品等を配布した。

(7) その他の広報活動

ア デジタルサイネージを活用した広報

イ 安全・安心アプリ「ヨイチポリス」・県警 X (旧 Twitter) を活用した広報
 ウ 自動販売機のメッセージボードを活用した広報
 (創意工夫した点)

県や被害者支援連絡協議会会員等関係機関のみならず、民間企業と連携することで、広く社会全体で被害者等を支える気運醸成を図る工夫を行ったほか、広報用動画を制作し、SNS 等を活用した効果的な広報活動に努めた。

3 参考資料

(1) 制作動画二次元コード



被害者支援広報啓発動画



寄附金付き被害者支援商品
販売協力



社用車を活用した広報啓発

(2) 写真



「命の大切さを学ぶ教室」開催状況



「大切な命を守る」全国中学・高校生
作文コンクール香川県大会



寄附金付き被害者支援商品



センター紹介チラシ



社用車を活用した広報啓発活動状況



広報用ステッカー
(社用車貼付)

4 成果・課題

令和7年度において、「命の大切さを学ぶ教室」は8校で実施しており、新規に開催した学校は2校である。残りの6校については、多くが人権教育の一環として、隔年または昨年に続いて開催している。また、今後も教室を開催したいという教職員のアンケート結果（令和8年1月末現在：積極的に開催したい72.7%、機会があれば開催したい24.2%）が得られており、中学・高校生等に対する人権啓発教育において、一定の成果がうかがえる。

一方で、被害者遺族の負担もあることから、実施方法等を工夫しつつ、引き続き、一人でも多くの県民から理解と共感が得られるよう、積極的に被害者支援の広報啓発活動を推進する必要がある。

項 目： インターネットを用いた人権侵害
所管課： 人権・同和政策課
デジタル戦略課

1 事業名

インターネット上の人権侵害対策

(令和7年度決算見込額 - 千円、令和8年度当初予算額(案) - 千円)

2 事業の具体的な実施内容

(1) インターネット上における差別事象のモニタリング事業

香川県人権啓発推進会議(県・市町・各種団体で構成)にインターネット差別事象監視班(県と5市町の6人体制)を設置し、平成15年度から、対象とするインターネット上の掲示板やSNS等へ書き込まれた「部落差別」に関する差別的な書き込みについて、モニタリングを行い、速やかに、サイト管理者等に対して削除要請を行っている。

【削除依頼基準】

- ①個人のプライバシーを侵害するおそれがあると認められるもの
- ②他人を誹謗、中傷すると認められるもの
- ③不当な差別を助長するおそれがあると認められるもの

ただし、運用に当たっては、表現の自由を十分に考慮して判断すること。

【対処方法】

差別的な書き込みを発見した場合、全班員へ連絡し、削除依頼基準に従い、協議した後、プロバイダ等に対し削除依頼を行っている。また、削除されないなど困難な事案は、高松法務局へ通報を行っている。

【令和7年度実績】 ※R8.2月末時点(単位:件)

削除依頼件数	削除件数
165	93

※1 令和7年度の削除依頼165件には、情報流通プラットフォーム対処法の施行を踏まえ、令和2～令和6年度に削除されなかったものを再依頼した140件を含む。また、削除件数93件には、法施行前後で削除されていることを確認した92件を含む。

※2 表の件数とは別に、監視班からの依頼により、検索サイトの検索結果から26件が削除(除外)された。

(創意工夫した点)

削除要請等を行った事案の状況を、適時班員以外の県内市町とも情報共有し、類似事案の早期発見と削除要請対応等の知識向上を図った。

(2) 情報モラル・セキュリティ学習

ネット・スマホ利用の低年齢化に伴い、様々なトラブルに遭遇するケースの増加やスマホ・SNS 依存が問題になっているため、情報通信交流館（e-とぴあ・かがわ）において、情報モラル・セキュリティの専門講師を学校等に派遣する出前講座を実施している。

【対象者】

香川県内の小・中・高の児童・生徒とその保護者、教職員など

(創意工夫した点)

生成 AI の急速な普及を受けて、従来の講座内容を見直し、AI 倫理に関する内容を新たに追加。AI はインターネット上の膨大なデータを学習する過程で、社会に存在する偏った考え方や不公平な情報も取り込む可能性がある。そのため、AI の判断や発言に偏りや不適切な内容が含まれるリスクについて、中高生の保護者が理解しやすいように説明した。

3 写真等参考資料



〈情報モラル・セキュリティ学習〉

4 成果・課題

(1) インターネット上における差別事象のモニタリング事業では、早急に削除要請を行うことで、インターネット上での情報拡散を抑え、被害の拡大と新たな事象の発生を未然に防ぐことが期待できる。昨年4月から施行された「情報流通プラットフォーム対処法」を活用することで、一定の成果が出ているものの、大規模事業者の間で削除対応に差が生じていることから、是正に向けた対策を国に対し働きかける。

(2) 情報モラル・セキュリティ学習では、今年度は年間で73回の講座を実施する見込みである。受講後のアンケートでは、生徒がネットやスマートフォン、SNS等を利用する際に、トラブルやリスクについて考えるきっかけを得たという回答が寄せられた。これにより、生徒自身が安全で適切な利用方法を意識する姿勢が促されたと考えている。

(今後の課題)

今年度は保護者向けに生成 AI 倫理の講義を行ったが、次年度は生徒向けへも同様のテーマで展開させたいと考えている。

項目： インターネットを用いた人権侵害
所管課： 教委総務課
義務教育課
生涯学習・文化財課

1 事業名

子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業

(令和7年度決算見込額 553 千円、令和8年度当初予算額(案) 2,856 千円)

2 事業の具体的な実施内容

(1) さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成・研修

① さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座の開催

開催日：令和7年6月22日(日)、6月29日(日)(2日間)

会場：e-とびあかがわ及びオンライン参加

講師等：医療法人社団 光風会 三光病院 院長 海野 順氏

香川大学 情報推進統合拠点 情報メディアセンター 助教 竹原 一駿 氏

香川県警察本部 警務課 サイバー・情報管理局 サイバー対策課

係長 濱田 直樹 氏

さぬきっ子安全安心ネット指導員 土居 薫 氏

一般社団法人メディア教育研究室代表理事 今度 珠美 氏

② さぬきっ子安全安心ネット指導員スキルアップ学習会の開催

開催日：令和7年10月26日(日)

会場：e-とびあかがわ

講師等：香川県警察本部 人身安全・少年課 課長補佐 村尾 隆之 氏

香川県教育委員会生涯学習・文化財課 主任指導主事

③ さぬきっ子安全安心ネット指導員研修会の開催

開催日：令和8年1月25日(日)

会場：e-とびあかがわ

講師等：香川大学大学院教育学研究科 教授 金網 知征 氏

香川県警察本部生活安全部 生活安全企画課 課長補佐 中島 崇雅 氏

e-とびあかがわ 教育普及リーダー 情報モラル・セキュリティ学習担当

小西 敏子 氏

香川県教育委員会生涯学習・文化財課 課長

(2) さぬきっ子安全安心ネット指導員の派遣

養成講座を受講し、県教育長から委嘱された「さぬきっ子安全安心ネット指導員」を県内の幼稚園や小・中学校などの保護者向け学習会に派遣し、子どもたちを取り巻くネット社会の現状や、ネットの利用の仕方、ルールづくりの必要性などについて、参加者と一緒に考える場を提供している。

○ 令和7年度学習会回数55回

(創意工夫した点)

香川県の現状が把握できるように県警と連携を図り、研修を行った。

3 写真等参考資料



<さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座> <さぬきっ子安全安心ネット指導員による学習会>

4 成果・課題

さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座では、新たに4名を養成し、累計の養成者数は153名となった。また、それぞれの研修会で大学教員や団体、企業、警察等様々な立場の方に講演をしていただくことで、幅広い知識を得ることができた。学習会では、多数の方に、御参加いただき啓発を図ることができた。一方では、参加いただけていない方への啓発が必要である。そういった方への啓発を図る取り組みを実施する必要がある。

項目：その他
所管課：保健福祉総務課

1 事業名

拉致問題啓発事業

(令和7年度決算見込額60千円、令和8年度当初予算額(案)59千円)

2 事業の具体的な実施内容

①映画上映会(アニメ「めぐみ」)の開催 参加者約70名

○令和8年1月17日(土) 高松市生涯学習センター

(主な実施内容)

- ・内閣官房拉致問題対策本部事務局 渡邊参事官補佐による行政説明
- ・アニメ「めぐみ」上映会
- ・拉致被害者御家族ビデオメッセージの放映
- ・上映会実施後アンケート

(創意工夫した点)

- ・若年層への啓発を図るため、新たに県内の中学校、高等学校へも広報活動を行った。
- ・県の広報ツール「LINEでかがわ」を初めて活用し広報を行った。

3 写真等参考資料



4 成果・課題

長く膠着状態が続くこの問題について、一人でも多くの方、特にこれまで拉致問題について触れる機会の少なかった若い世代の方々に興味を持っていただけるよう、開催時期や開催方法等を工夫する必要がある。

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(1) 主な事業について

② 令和8年度に新たに取組む又は改善する内容

項目： 女 性
所管課： 男女参画・県民活動課

1 事業名

男女共同参画センター事業

(令和8年度当初予算額(案) 30,675千円)

2 事業の具体的な実施内容

男女共同参画の拠点として、広報啓発、講座開催、相談事業、情報収集・提供、調査研究などを男女共同参画センター「ふらっとぴあ香川」で実施するとともに、引き続き、女性活躍推進事業を実施する。また新たに、災害時に活躍できる女性地域防災リーダーなど 女性地域防災人材の養成事業を行う。

項 目： インターネットを用いた人権侵害
所管課： 教 委 総 務 課
義 務 教 育 課
生涯学習・文化財課

1 事業名

子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業

(令和7年度決算見込額 553 千円、令和8年度当初予算額 (案) 2,856 千円)

2 事業の具体的な実施内容

(1) スマートフォン等の利用に関する調査

児童生徒や保護者等を対象に、ネット・ゲーム依存をはじめとするスマートフォン等の利用に関する調査を実施。

(2) さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成・研修

① さぬきっ子安全安心ネット指導員養成講座の開催

開催日：令和8年6月の日曜日(2日間)

会 場： e-とびあかがわ及びオンライン参加

② さぬきっ子安全安心ネット指導員スキルアップ学習会の開催

開催日：令和8年10月の日曜日(1日)

会 場：e-とびあかがわ

③ さぬきっ子安全安心ネット指導員研修会の開催

開催日：令和9年1月の日曜日(1日)

会 場：e-とびあかがわ

現状や課題を踏まえた内容の研修や指導員同士の情報交換・交流ができるように研修内容に工夫をする。

(3) さぬきっ子安全安心ネット指導員の派遣

養成講座を受講し、県教育長から委嘱された「さぬきっ子安全安心ネット指導員」を県内の幼稚園や小・中学校などの保護者向け学習会に派遣し、子どもたちを取り巻くネット社会の現状や、ネットの利用の仕方、ルールづくりの必要性などについて、参加者と一緒に考える場を提供する。広報を拡大し、広く啓発できるように努める。

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(2) 令和7年度施策の推進状況 (令和7年度決算見込額)

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和7年度決算見込額]

項目	施策及び実施内容						区分	
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	6年度決算額(千円)	7年度決算見込額(千円)	教育	啓発
(0)人権全般	人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施した。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図った。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2025」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供した。 ④人権相談・支援事業を実施した。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行った。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施した。 ⑦人権・同和問題講演会をWebにより開催した。	継続	38,813	40,366		40,366
	社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成した。	継続	188,275	192,981		192,981
	香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担した。	継続	3,500	3,500		3,500
	人権啓発拠点機能拡充事業	人権・同和政策課	さまざまな人権問題について、より深い理解が得られるよう香川県人権啓発展示室を活用した研修や企画展を実施した。	継続	5,559	5,788		5,788
	私立高等学校等入権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者(2法人)に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	223	159	159	
	私立高等学校等教員研修等参加費補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者(6法人)に対し、人権・同和教育関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	243	107	107	
	私立中・高等学校新規採用教員研修会の開催	総務学事課	令和7年6月4日、教育センターにて開催。私学行政や特別支援教育、教務関係の基礎的な内容を学ぶとともに、教員としてあるべき姿について講義を行った。また、情報交換等を通じ、各校の状況を知るとともに各自が抱えている問題の解決に繋がる話し合いも行うことができた。	継続	—	—	—	
	私立中・高等学校中堅教員研修会の開催	総務学事課	令和7年7月15日、教育センターにて開催。学校から推薦のあった中堅教員を対象に、生徒指導、教育相談、特別支援教育についての講義を行うとともに、それぞれの内容についての各校の取組等について情報交換を行った。	継続	—	—	—	
	人権教育促進事業	危機管理課	消防学校における、初任教育・専科教育の課程において人権教育を実施する。	継続	—	—	—	—
	県職員に対する人権教育の推進	人事課	初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定するとともに、初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施した。	継続	—	—	—	—
	教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修会等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深めた。	継続	1,684	1,601	1,601	
	かがわ思いやり駐車場制度運営事業	保健福祉総務課	身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、障害者や要介護高齢者など移動に配慮が必要な人に利用証を発行し、利用者を明確にすることで、障害者等に配慮した環境づくりを推進した。 併せて、県内のイベント等へ出展し、県民の皆さんへ向けた制度の普及啓発に取り組んだ。	継続	546	776		776
	ヘルプマーク導入啓発事業	保健福祉総務課	義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、周囲の方から援助や配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを作成、配付するとともに、県民への普及・啓発を行った。	継続	383	300		300

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和7年度決算見込額]

項目	施策及び実施内容						区分	
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	6年度決算額(千円)	7年度決算見込額(千円)	教育	啓発
(0)人権全般	福祉関係者に対する人権教育の推進	保健福祉総務課	民生委員・児童委員、社会福祉施設職員等の福祉関係者の人権意識の高揚を図り、職務遂行に当たって人権に配慮した適切な対応がなされるよう、関係団体や養成機関に対し、人権教育への積極的な取組みが行われるよう努めた。	継続	—	—	—	—
	人権問題啓発推進事業	農政課	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区などの農林漁業団体の職員を対象に、研修会の開催や冊子の配布により人権問題の啓発を行う。	継続	259	259		259
	人権啓発支援事業	産業政策課	中小企業経営者等の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、企業における人権問題をテーマに講演会を開催した。(Web配信形式) ・配信期間:令和7年12月15日(月)~令和8年1月9日(金) ・受講者数:569名	継続	385	396		396
	就職困難者雇用促進事業	労働政策課	公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発リーフレットの作成、配布を行った。 ○人権問題研修講演会の開催(Web配信形式) ・配信期間:令和7年5月26日(月)~同年6月30日(月) ・1095名(732事業所)が受講 ・研修後の受講者アンケートでは、81%から研修内容について「非常に良い・良い」との回答を得ており、約98%から人権問題に係る企業の社会的責任に対する意識について「非常に深まった・少し深まった」との回答を得た。 ○啓発リーフレット「しなない!させない!就職差別」の作成、配布	継続	607	616		616
	宅地建物取引業従事者等に対する人権啓発	住宅課	住宅課で作成した啓発用パンフレット(宅地建物取引業者の社会的責務~個人情報保護と人権の尊重)等を活用して、宅地建物取引士法定講習等で周知啓発を行った。 ○宅地建物取引士法定講習 9回 ○関係団体研修会 1回	継続	—	—	—	—
	人権・同和教育研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,955	10,601	10,601	
	人権・同和教育進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,451	16,098	16,098	
	人権・同和教育促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成する。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回	継続	173	725	725	
	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、児童生徒の学力向上、進路指導の充実を図るなど、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上・キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,186	4,280	4,280	
	学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○人権・同和教育資料の作成	継続	1,249	327	327	
	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	614	258	258	
	多様性社会に適應する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	618	656	656	
	人権・同和教育教職員指導力向上事業	教育委員会 人権・同和教育課	個別人権課題や人権・同和教育に関する映像コンテンツを作成し、全教職員に対しオンデマンドの動画研修を実施するほか、人権・同和教育コーディネーターの派遣や人権・同和教育学習資料(保護者用)を作成する。	新規	—	721	721	
	人権に関する教職員意識調査事業	教育委員会 人権・同和教育課	前回調査から5年ぶりに県内教職員の人権問題や同和問題に対する意識を把握し、その結果を事業や研修の在り方へ反映させる。	新規	—	500	500	
	警察職員に対する職場における人権教育の推進	警察本部 警務課	警察職員としての職務倫理、適正な職務執行、市民応接などの人権教育を推進する。	継続	—	—	—	—
	警察学校における人権教育の推進	警察学校	教職員・学生の人権意識高揚のため、香川県障害福祉課等から部外講師を招聘しての特別教養や教育主事による人権教育を実施するほか、犯罪被害者支援講演会等への積極的参加や障害者等との交流会開催を図る。	継続	—	—	—	—
(人権全般)(決算見込額計)					272,723	281,015	36,033	244,982

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和7年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容							
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	6年度 決算額 (千円)	7年度決算 見込額 (千円)	区 分	
							教育	啓発
(1)女性	男女共同参画社会形成 促進推進事業	男女参画・県民 活動課	男女共同参画社会づくりを推進するため、広報・普及啓発を総合的、多面的に行うことにより、男女共同参画に関する意識を醸成した。 また、男女共同参画相談プラザにおいて、男女共同参画の視点から県民の悩みや問題についての相談事業等を行った。 ・男女共同参画社会づくり推進事業 ・男女共同参画推進員事業 ・配偶者暴力防止啓発事業費 ・男女共同参画相談プラザ事業 ・一般相談(相談員が面談、電話等による相談に対応) ・特別相談(予約制で専門家による法律相談、こころの相談を毎月1回実施) ・男女共同参画ライブラリー運営事業	継続	12,831	13,661		13,661
			男女共同参画センター(仮称)開設準備事業	新規		73,327		73,327
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務局所管の国庫委託金)を活用し、女性に対するあらゆる暴力の根絶のための広報・普及啓発事業を行った。	継続	142	190		190
	女性活躍促進事業	男女参画・県民 活動課	女性が活躍するために必要な情報を得られる環境を作るとともに、講演会等を開催して意識啓発や情報交換を行った。 ・女性が輝くリーダー養成事業 ・女性デジタル人材育成事業 ・男女共同参画協働事業 ・性暴力被害者支援センター「オーブかがわ」運営事業	継続	21,374	21,731		21,731
	(再掲)DV専門研修	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ドメスティック・バイオレンスへの対応について女性相談員等関係職員を対象に専門研修を行った。	継続	100	107	107	
地域リーダー等経営多 角化支援事業	農業経営課	女性が参画しやすい地域社会づくりのため、農業・農村の地域リーダー等を対象に、活動の核となる多彩なリーダーの育成や、女性組織等の自主的活動を支援した。	継続	20	40		40	
(女性)決算見込額計					34,467	109,056	107	108,949
(女性)決算見込額計(再掲事業を除く)					34,225	108,759	0	108,759

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和7年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容						区分	
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	6年度決算額(千円)	7年度決算見込額(千円)	教育	啓発
(2)子ども	みんなで子どもを育てる県民運動事業	子ども政策課	「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高める。 また、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するために、地域ネットワークの強化を図った。	継続	814	1,107	1,107	
	青少年非行防止対策事業	子ども政策課	香川県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書等を指定するとともに、青少年の深夜外出の制限や、携帯電話のフィルタリング設定・青少年有害情報フィルタリング有効化措置の実施・家庭におけるルールづくり等について広報啓発を行うほか、少年育成センターの非行防止活動事業に対する助成を行った。	継続	4,629	4,856		4,856
	子どもの未来応援ネットワーク事業	子ども政策課	貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業、団体等と結びつけるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。	継続	5,301	6,211		6,211
	保育の質向上事業	子ども政策課	良質の保育水準を維持し、多様な保育ニーズに的確に対応できる能力を養成するなど、保育士の資質の向上を図るため、体系的かつ専門的な研修等を実施し、その中で人権に配慮した保育について研修を行った。	継続	2,495	3,876	3,876	
	子ども虐待レスキュー香川推進事業	子ども家庭課	民間企業や事業者に対し、児童虐待が疑わしい場合通報するよう働きかけるとともに、民間団体との連携を強化して、子どもを見守り児童虐待を予防する社会運動を展開した。 産婦人科医会と連携し、産婦人科医療機関と福祉行政の連携を強化して児童虐待の未然防止に取り組んだ。 児童虐待による死亡例等の検証を実施し、再発防止に取り組んだ。	継続	2,844	3,531		3,531
	(再掲)児童虐待防止研修事業	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待防止について広く啓発するため県民等を対象に講演会を開催した。	継続	117	94		94
	(再掲)援助困難事例検討会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待等により児童福祉施設に入所している児童の援助方法の事例検討会を開催した。	継続	41	41	41	
	児童養護施設等入所児童の権利擁護に係る実証モデル事業(R6~子どもの権利擁護環境整備事業)	子ども家庭課	施設や里親のもとに暮らす子どもの意見表明(アドボカシー)を促進するため、第三者である意見表明支援員(子どもアドボケイト)等が子どもの意見聴取等を行う。	継続	7,208	11,406	11,406	
	いじめ不登校等対策事業	教育委員会 義務教育課	教育センターにおける24時間電話相談の実施及び全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。	継続	137,123	153,431	153,431	
	家庭教育支援ボランティア派遣事業	教育委員会 生涯学習・文化財課	家庭教育や子どもの人権に関する問題を各家庭の問題として考えるだけでなく、家庭・学校・地域がそれぞれの特性を生かし連携して対処するため、広報啓発・学習情報の提供、家庭・地域の教育力の向上に係る事業を実施する。	継続	174	268	268	
	高校中退等対策事業	教育委員会 高校教育課	高校中退や不登校問題を解決するため、すべての県立高校・県立中学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、教員による家庭訪問指導、教員研修等を実施することで、家庭や地域との連携のもと、生徒一人一人に即したきめ細かな指導等を総合的に推進する。	継続	43,725	47,944	47,944	
	スクールカウンセラー派遣事業	教育委員会 特別支援教育課	障害のある児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を特別支援学校に派遣した。	継続	2,911	3,061	3,061	
総合的な少年対策の推進	警察本部 人身安全・少年課	①少年の立直り支援対策として、非行少年や不良行為少年等による生産体験活動やスポーツ活動等を実施する。 ②県下一斉街頭補導(毎月25日)活動を実施する。 ③学校との行動連携～少年の非行防止にかかる保護者向け啓発資料の作成	継続	662	755	601	154	
(子ども)(決算見込額計)					208,044	236,581	221,735	14,846
(子ども)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					207,886	236,446	221,694	14,752

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和7年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容							
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	6年度決算額(千円)	7年度決算見込額(千円)	区分	
							教育	啓発
(3)高齢者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施した。	継続		-	-	-
	高齢者虐待防止推進事業	長寿社会対策課	香川県弁護士会と香川県社会福祉士会で構成する虐待専門職チームと連携し、権利擁護相談窓口を設置するとともに、市町職員等を対象とした高齢者虐待対応現任者研修等を実施した。	継続	508	519		519
	市民後見人養成事業	長寿社会対策課	成年後見制度の担い手となる市民後見人の養成とその支援体制を構築するため、養成研修の実施や養成事業を行う市町の支援を行った。	継続	1,932	3,047		3,047
	成年後見利用促進事業	長寿社会対策課	成年後見制度利用促進のための中核機関の運営について、広域的な観点から市町の体制整備の支援を行った。	継続	962	962		962
	認知症理解促進事業	健康政策課	認知症や認知症本人及びその家族に対する正しい理解の促進を図るため普及啓発等を行う。	継続	856	700		700
	(再掲)地域リーダー等経営多角化支援事業	農業経営課	(再掲)高齢者が地域社会に参画しやすくするよう、高齢者の持つ技術や能力を活かした自主的活動を支援した。	継続	20	40		40
(高齢者)(決算見込額計)					4,278	5,268	0	5,268
(高齢者)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					4,258	5,228	0	5,228
(4)障害者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施した。	継続		-	-	-
	香川県難病患者就労相談委託事業	保健福祉総務課	難病患者の就労に関する相談支援を行い、難病を持ちながらも安心して暮らせるよう自立した生活の支援を行った。	継続	728	728		728
	障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業	障害福祉課	障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就職者の職場定着支援及び就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターを社会福祉法人に委託して配置し、障害者の一般就労と定着、就労系事業所の充実を図った。	継続	3,274	4,330		4,330
	(再掲)障害者理解促進事業	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、障害者への理解を促進するため「心の輪を広げる体験作文」「障害者週間ポスター」優秀作品集を作成し、各学校等へ配布した。	継続	495	297	297	
	(再掲)こころの健康展	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、精神障害について正しい理解を促進するため、イオンモール高松で「こころの健康展」を開催し、精神障害者の作品やパネルの展示、作品即売、クイズラリーやワークショップなどを実施した。	継続	522	473		473
	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	各市町や障害者支援施設職員、相談窓口職員等に対して研修を実施し、障害者の虐待防止、権利擁護に関する理解を深め、専門性の向上を図った。	継続	935	1,150		1,150
	障害者差別解消推進事業	障害福祉課	障害者差別解消法や香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害及び障害者に対する県民の理解促進を図るため、参加者のニーズや特性に応じた出前型講座を実施した。	継続	287	370		370
	特別支援教育振興事業	教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育の振興を図るため、「香川の特別支援教育要覧」を作成し、学校や関係機関等に配付するとともに、県教育委員会のホームページに掲載した。	継続	20	20		20
(障害者)(決算見込額計)					6,261	7,368	297	7,071
(障害者)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					5,244	6,598	0	6,598

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和7年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容							
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	6年度決算額(千円)	7年度決算見込額(千円)	区分	
							教育	啓発
(5)同和問題	(再掲)人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) ①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施した。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図った。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2025」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供した。 ④人権相談・支援事業を実施した。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行った。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施した。 ⑦人権・同和问题講演会をWebにより開催した。	継続	38,813	40,366		40,366
	(再掲)社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	(再掲)地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成した。	継続	188,275	192,981		192,981
	人権相談・啓発事業	人権・同和政策課	人権侵害を受けても相談機関に相談しないケースが多いため、民間団体にも相談窓口を設置し、相談窓口を多様化した。	継続	6,146	7,260		7,260
	(再掲)香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	(再掲)同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担した。	継続	3,500	3,500		3,500
	(再掲)私立高等学校等 人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	(再掲)県内において私立高等学校等を設置する者(2法人)に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	223	159	159	
	(再掲)私立高等学校等 教員研修等参加費補助金	総務学事課	(再掲)県内において私立高等学校等を設置する者(6法人)に対し、人権・同和教育関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	243	107	107	
	(再掲)県職員に対する 人権教育の推進	人事課	(再掲)初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和问题の課目を設定し、研修を実施した。	継続		-	-	-
	(再掲)就職困難者雇用 促進事業	労働政策課	(再掲)公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和问题についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発リーフレットの作成、配布を行った。 ○人権問題研修講演会の開催(Web配信形式) ・配信期間:令和7年5月26日(月)～同年6月30日(月) ・1095名(732事業所)が受講 ・研修後の受講者アンケートでは、81%から研修内容について「非常に良い・良い」との回答を得ており、約98%から人権問題に係る企業の社会的責任に対する意識について「非常に深まった・少し深まった」との回答を得た。 ○啓発リーフレット「しない!させない!就職差別」の作成、配布	継続	607	616		616
	(再掲)教職員研修事業・ 教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	(再掲)県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修会等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深めた。	継続	1,684	1,601	1,601	
	(再掲)人権・同和教育研究 推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲)人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	9,955	10,601	10,601	
	(再掲)人権・同和教育 進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲)同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	15,451	16,098	16,098	
	(再掲)人権・同和教育 促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲)同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成する。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回	継続	173	725	725	

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和7年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容							
	事業名	所管課	実施内容	新規 継続	6年度 決算額 (千円)	7年度決算 見込額 (千円)	区分	
							教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲)地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、児童生徒の学力向上、進路指導の充実を図るなど、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上・キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,186	4,280	4,280	
	(再掲)学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○人権・同和教育資料の作成	継続	1,249	327	327	
	(再掲)人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 採用されて15年以内の若年教職員を対象とし、その人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	614	258	258	
	(再掲)多様性社会に適應する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	618	656	656	
	(再掲)人権・同和教育教職員指導力向上事業	教育委員会 人権・同和教育課	個人人権課題や人権・同和教育に関する映像コンテンツを作成し、全教職員に対しオンデマンドの動画研修を実施するほか、人権・同和教育コーディネーターの派遣や人権・同和教育学習資料(保護者用)を作成する。	新規	—	721	721	
	同和対策就学進学奨励事業	教育委員会 人権・同和教育課	対象地域の同和関係者の子弟で、高校・大学等に進学する能力を有しながら、経済的な理由により進学後修学することが困難なものに対し、奨学金の貸与を行っていたが、制度はH17年度末をもって廃止。現在は返還業務・免除業務を実施。	継続	6,562	7,804	7,804	
(同和問題)(決算見込額計)					278,299	288,060	43,337	244,723
(同和問題)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					12,708	15,064	7,804	7,260

(6) 性的少数者	(再掲)性的少数者(LGBT)人権啓発事業	人権・同和政策課	(再掲)性的少数者(LGBT)に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者(LGBT)の相談事業を実施した。令和6年度は、性的少数者に関する理解増進のための企業向けリーフレットを作成し、配布した。	継続	1,921	1,995		1,995
	(性的少数者)(決算見込額計)					1,921	1,995	0
(性的少数者)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					0	0	0	0

(7) 外国人	国際化推進事業	国際課	国際化の進展に対応するため「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」、「語学指導等を行う外国青年招致事業」等の事業を推進する。	継続	33,482	34,317		34,317
	国際化対策事業	警察本 部 外事課	「香川県国際交流連絡協議会」と「地域協議会」を基盤とした不法滞在、不法就労等防止のための指導啓発等諸活動の推進及び留学生等の外国人を対象とした「防犯・交通教室」等を開催し、来日外国人保護対策を推進する。また不法滞在、不法就労防止の広報啓発活動を推進する。	継続	39	40		40
(外国人)(決算見込額計)					33,521	34,357	0	34,357

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和7年度決算見込額]

◎個別人権課題への対応

項目	施策及び実施内容							
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	6年度決算額(千円)	7年度決算見込額(千円)	区分	
							教育	啓発
(8)ハンセン病回復者・HIV感染者	ハンセン病対策事業	薬務課	ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	98	103		103
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	954	922		922
	エイズ対策事業	感染症対策課	HIV検査普及週間や世界エイズデーに合わせて、ホームページや新聞、テレビを利用した啓発活動を行った。12/1エイズデーでは県内学校や医療機関、企業等にポスター掲示を依頼し、エイズデーの周知を依頼した。	継続	184	131		131
(ハンセン・HIV)(決算見込額計)					1,236	1,156	0	1,156
(ハンセン・HIV)(決算見込額計)(再掲事業を除く)					282	234	0	234

(9)犯罪被害者等	犯罪被害者支援事業	警察本部 広聴・被害者支援課	被害者の視点に立った犯罪被害者支援を総合的に推進し、広く県民への広報や関係機関・団体との連携により犯罪被害者支援の意識啓発に努める。 また、民間被害者支援団体の行う被害者支援の必要性等に関する広報啓発活動に対する支援を行う。	継続	10,028	9,891	0	9,891
	犯罪被害者等支援事業	くらし安全安心課	香川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の平穏な生活を確保するため、関係機関や民間被害者支援団体等のネットワークをより一層強化し、犯罪被害者の心情を理解した支援活動や社会全体で犯罪被害者を支えるための広報啓発活動等を行う。 また、市町等被害者支援関係機関の連携並びに担当者のスキルアップを図るため、研修会を実施するとともに、犯罪被害者等の現状等の広報のため、広報啓発用のグッズを作成する。	継続	3,817	3,707		3,707
	(犯罪被害者)(決算見込額計)					13,845	13,598	0

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進状況 [令和7年度決算見込額]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び実施内容							
	事業名	所管課	実施内容	新規継続	6年度決算額(千円)	7年度決算見込額(千円)	区分	
							教育	啓発
(10)インターネットを用いた人権侵害	インターネット上の人権侵害対策	人権・同和政策課	香川県人権啓発推進会議と連携して、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、悪質な差別書き込み等に関し、管理者等に対して削除要請を行った。	継続		—		
		デジタル戦略課	ネット・スマホ利用の低年齢化に伴い、様々なトラブルに遭遇するケースの増加やスマホ・SNS依存が問題になっているため、情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)において、情報モラル・セキュリティの専門講師を学校等に派遣する出前講座を実施する。	継続	—	—		
	インターネット有害情報対策事業	教育委員会 総務課 義務教育課 生涯学習・文化財課	インターネットを介したいじめ等から児童生徒を守るため、保護者への啓発や学校での情報モラル教育の指導を推進する。	継続	1,557	553	553	
(インターネットを用いた人権侵害)(決算見込額計)					1,557	553	553	0
(11)その他	拉致問題啓発事業	保健福祉総務課	県民に広く拉致問題に関する理解や認識を深めていただくことを目的として、令和8年1月17日に、映画上映会(アニメ「めぐみ」)を開催した。	継続	61	60		
(その他)(決算見込額計)					61	60	0	60
(0)～(11)の計(再掲事業を除く) (対前年度比(%))					586,310	701,912 (119.7)	266,084	435,828

2 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」の推進状況について

(3) 令和8年度施策の推進事業 (令和8年度当初予算額)

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和8年度当初予算額(案)]

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	8年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(0)人権全般	人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施する。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知し、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図る。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2025(仮称)」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供する。 ④人権相談・支援事業を実施する。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行う。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施する。 ⑦人権・同和問題講演会を開催する。	継続	49,351		49,351
	社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成する。	継続	199,413		199,413
	香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担する。	継続	3,500		3,500
	人権啓発拠点機能拡充事業	人権・同和政策課	さまざまな人権問題について、より深い理解が得られるよう香川県人権啓発展示室を活用した研修や企画展を実施する。	継続	6,038		6,038
	私立高等学校等入権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	0	0	
	私立高等学校等教員研修等参加費補助金	総務学事課	県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	619	619	
	私立中・高等学校新規採用教員研修会の開催	総務学事課	私立中・高等学校新規採用教員に対し、職務の遂行に必要な資質の向上を図るため、研修会を開催する。	継続	8	8	
	私立中・高等学校中堅教員研修会の開催	総務学事課	私立中・高等学校の中堅教員に対し、生徒指導や教育相談、人権教育等に関する指導力の向上を図るため、研修会を開催する。	継続	—	—	—
	人権教育促進事業	危機管理課	消防学校における、初任教育・専科教育の課程において人権教育を実施する。	継続	—	—	—
	県職員に対する人権教育の推進	人事課	初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定するとともに、初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	教職員研修事業・教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	1,606	1,606	
	かがわ思いやり駐車場制度運営事業	保健福祉総務課	身体障害者等用駐車場の適正利用を図るため、障害者や要介護高齢者など移動に配慮が必要な人に利用証を発行し、利用者を明確にすることで、障害者等に配慮した環境づくりを推進する。 併せて、県内のイベント等へ出展し、県民の皆さんへ向けた制度の普及啓発に取り組む。	継続	708		708
	ヘルプマーク導入啓発事業	保健福祉総務課	義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、妊娠初期の方など、援助や配慮を必要としていることが外見からは分からない方が、周囲の方から援助や配慮を得やすくなるよう、ヘルプマークを作成、配付するとともに、県民への普及・啓発を行う。	継続	450		450
	福祉関係者に対する人権教育の推進	保健福祉総務課	民生委員・児童委員、社会福祉施設職員等の福祉関係者の人権意識の高揚を図り、職務遂行に当たって人権に配慮した適切な対応がなされるよう、関係団体や養成機関に対し、人権教育への積極的な取り組みが行われるよう努める。	継続	—	—	

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和8年度当初予算額(案)]

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	8年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(O)人権全般	人権問題啓発推進事業	農政課	農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、土地改良区などの農林漁業団体の職員を対象に、研修会の開催や冊子の配布により人権問題の啓発を行う。	継続	259		259
	人権啓発支援事業	産業政策課	中小企業経営者等の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、企業における人権問題をテーマに講演会を開催する。	継続	1,000		1,000
	就職困難者雇用促進事業	労働政策課	公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発資料の作成、配布を行う。 ○人権問題研修講演会の開催 ○啓発リーフレット「しない！させない！就職差別」の作成、配布	継続	616		616
	宅地建物取引業従事者等に対する人権啓発	住宅課	住宅課で作成した啓発用パンフレット(宅地建物取引業者の社会的責務～個人情報保護と人権の尊重)等を活用して、宅地建物取引士法定講習等に職員が出向き、周知啓発に努める。 ○宅地建物取引士法定講習 9回 ○関係団体研修会 1回	継続	—	—	
	人権・同和教育研究推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	11,677	11,677	
	人権・同和教育進路促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	16,316	16,316	
	人権・同和教育促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成し、人権教育の推進を図る。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回 ○人権教育総合推進地域事業 ○人権教育研究指定校事業	継続	1,484	1,484	
	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的な人権尊重の精神を高めながら、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上、キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○教職員研修事業 4研修会の実施 ○人権・同和教育資料の作成	継続	220	220	
	人権・同和教育教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	受講を希望する教職員を対象とし、参加体験型学習や模擬授業の実践、講話等を実施し、人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	246	246	
	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	724	724	
	学校人権・同和教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	個人人権課題や人権・同和教育に関する映像コンテンツを作成し、全教職員を対象にオンデマンドの動画研修を実施するほか、人権・同和教育コーディネーターの派遣や人権・同和教育学習資料(保護者用)を作成する。	継続	2,000	2,000	
	警察職員に対する職場における人権教育の推進	警察本部 警務課	警察職員が保持すべき職務倫理、適正な職務執行、市民応接などの人権教育を推進する。	継続	—	—	—
	警察学校における人権教育の推進	警察学校	教職員や学生の人権意識高揚のため、教育主事や部外講師による人権教育を実施するほか、犯罪被害者支援講演会等への参加や障害者等との交流会の開催を図る。	継続	—	—	—
(人権全般)(予算額計)					300,515	39,180	261,335

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和8年度当初予算額(案)]

◎個人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	8年度当初 予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(1)女性	男女共同参画社会形成 促進推進事業	男女参画・県民 活動課	男女共同参画社会づくりを推進するため、広報・普及啓 発を総合的、多面的に行うことにより、男女共同参画に 関する意識を醸成する。 ・男女共同参画社会づくり推進事業 ・性暴力被害者支援センター「オリブかがわ」運営事 業	継続	19,547		19,547
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務局所管の国庫 委託金)を活用し、女性に対するあらゆる暴力の根絶の ための広報・普及啓発事業を行う。	継続	273		273
	男女共同参画センター 事業費	男女参画・県民 活動課	香川県男女共同参画センター「ふらっとびあ香川」を男 女共同参画の拠点として、広報啓発、講座開催、相談事 業、情報収集・提供、調査研究などを一元化して実施す るための運営経費。 ・男女共同参画センター運営事業費 ・男女共同参画ライブラリー運営事業	新規	22,433		22,433
			女性が活躍するために必要な情報を得られる環境を 作るのと同時に、講演会等を開催して意識啓発や情報交換 を行い、女性の活躍を促進する。 ・女性活躍促進事業 ・女性地域防災人材養成事業	継続	8,242		8,242
	(再掲)DV専門研修	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫 委託金)を活用し、ドメスティック・バイオレンスへの対応 について女性相談員等関係職員を対象に専門研修を行 う。	継続	242	242	
経営体への技術支援	農業経営課	女性が参画しやすい地域社会づくりのため、農業・農 村の地域リーダー等を対象に、活動の核となる多彩な リーダーの育成や、女性組織等の自主的活動を支援す る。	継続	40		40	
(女性)(予算額計)					50,777	242	50,535
(女性)(予算額計)(再掲事業を除く)					50,262	0	50,262

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和8年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	8年度当初 予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(2)子ども	みんなで子どもを育てる県民運動事業	子ども政策課	「みんなで子どもを育てる県民運動」を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育てていく気運を高める。 また、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を支援するために、地域ネットワークの強化を図る。	継続	886	886	
	青少年非行防止対策事業	子ども政策課	香川県青少年保護育成条例に基づき、青少年に有害な図書等を指定するとともに、青少年の深夜外出の制限や、携帯電話のフィルタリング設定・青少年有害情報フィルタリング有効化措置の実施・家庭におけるルールづくり等について広報啓発を行うほか、少年育成センターの非行防止活動事業に対する助成を行う。	継続	5,224		5,224
	子どもの未来応援ネットワーク事業	子ども政策課	貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業、団体等を結びつけるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図る。	継続	5,801		5,801
	保育の質向上事業	子ども政策課	良質の保育水準を維持し、多様な保育ニーズに的確に対応できる能力を養成するなど、保育士の資質の向上を図るため、体系的かつ専門的な研修等を実施し、その中で人権に配慮した保育について研修を行う。	継続	3,853	3,853	
	子ども虐待レスキュー香川推進事業	子ども家庭課	民間企業や事業者、県民に対し、児童虐待に対するの広報啓発活動を行うとともに、民間団体との連携を強化して、子どもを見守り児童虐待を予防する社会運動を展開する。 産婦人科医会と連携し、産婦人科医療機関と福祉行政の連携を強化して児童虐待の未然防止に取り組む。 児童虐待による死亡例等の検証を実施し、再発防止に取り組む。	継続	3,186		3,186
	(再掲)児童虐待防止講演会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待防止について広く啓発するため県民等を対象に講演会を開催する。	継続	151		151
	(再掲)援助困難事例検討会	子ども家庭課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、児童虐待等により児童福祉施設に入所している児童の援助方法の事例検討会を開催する。	継続	148	148	
	子どもの権利擁護環境整備事業	子ども家庭課	施設や里親のもとに暮らす子どもの意見表明(アドボカシー)を促進するため、第三者である意見表明支援員(子どもアドボケート)等が子どもの意見聴取等を行う。	継続	11,892	11,892	
	いじめ不登校等対策事業	教育委員会 義務教育課	教育センターにおける24時間電話相談の実施及び全ての小・中学校にスクールカウンセラーを配置する。	継続	156,304	156,304	
	家庭教育支援ボランティア派遣事業	教育委員会 生涯学習・文化財課	家庭教育や子どもの人権に関する問題を各家庭の問題として考えるだけでなく、家庭・学校・地域がそれぞれの特性を生かし連携して対処するため、広報啓発・学習情報の提供、家庭・地域の教育力の向上に係る事業を実施する。	継続	1,377	1,377	
	高校中退等対策事業	教育委員会 高校教育課	高校中退や不登校問題を解決するため、すべての県立高校・県立中学校にスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを派遣するとともに、教員による家庭訪問指導、教員研修等を実施することで、家庭や地域との連携のもと、生徒一人一人に即したきめ細かな指導等を総合的に推進する。	継続	51,457	51,457	
	スクールカウンセラー派遣事業	教育委員会 特別支援教育課	障害のある児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識や経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を特別支援学校に派遣する。	継続	3,214	3,214	
	総合的な少年対策の推進	警察本部 人身安全・少年課	①少年の立直り支援対策として、非行少年や不良行為少年等による生産体験活動やスポーツ活動等を実施する。 ②県下一斉街頭補導(毎月25日)活動を実施する。 ③学校との行動連携～少年の非行防止にかかる保護者向け啓発資料の作成	継続	705	606	99
	(子ども)(予算額計)					244,198	229,737
(子ども)(予算額計)(再掲事業を除く)					243,899	229,589	14,310

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和8年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	8年度当初 予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(3) 高齢者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	高齢者虐待防止推進事業	長寿社会対策課	香川県弁護士会と香川県社会福祉士会で構成する高齢者虐待専門チームと連携し、権利擁護相談窓口を設置するとともに、市町職員等を対象とした高齢者虐待対応現任者研修等を行う。	継続	519		519
	市民後見人養成事業	長寿社会対策課	成年後見制度の担い手となる市民後見人の養成と活躍支援の体制を構築するため、養成研修の実施や養成事業を行う市町の支援を行う。	継続	2,523		2,523
	成年後見利用促進事業	長寿社会対策課	権利擁護支援の地域連携ネットワークの中核となる機関の機能強化を図るため、広域的な観点から市町の体制整備の支援を行う。	継続	962		962
	認知症理解促進事業	健康政策課	認知症や認知症本人及びその家族に対する正しい理解の促進を図るため普及啓発等を行う。	継続	880		880
	(再掲)経営体への技術支援	農業経営課	(再掲)高齢者が地域社会に参画しやすくなるよう、高齢者の持つ技術や能力を活かした自主的活動を支援する。	継続	40		40
(高齢者)(予算額計)					4,924	0	4,924
(高齢者)(予算額計)(再掲事業を除く)					4,884	0	4,884
(4) 障害者	(再掲)県職員に対する人権教育の推進	人事課	(再掲)初任者研修において認知症サポーター研修、2年目研修において高齢者・障害者疑似体験を実施する。	継続	—	—	—
	香川県難病患者就労相談委託事業	保健福祉総務課	難病患者の就労に関する相談支援を行い、難病を持ちながらも安心して暮らせるよう自立した生活の支援を行う。	継続	728		728
	(再掲)障害者理解促進事業	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、障害者への理解を促進するため「心の輪を広げる体験作文」「障害者週間ポスター」優秀作品集を作成し、各学校等へ配布する。	継続	238	238	
	(再掲)こころの健康展	障害福祉課	(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、精神障害について正しい理解を促進するため、精神障害者の作品や精神保健福祉の啓発パネルの展示等を行う。	継続	704		704
	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課	各市町や障害者支援施設職員、相談窓口職員等に対して研修を実施し、障害者の虐待防止、権利擁護に関する理解を深め、専門性の向上を図る。	継続	1,150		1,150
	障害者差別解消推進事業	障害福祉課	障害者差別解消法や香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害及び障害者に対する県民の理解促進を図るため、出前講座をはじめ各種啓発事業を実施する。	継続	598		598
	特別支援教育指導事業	教育委員会 特別支援教育課	特別支援教育の振興を図るため、「香川の特別支援教育要覧」を作成し、学校や関係機関等に配付するとともに、県教育委員会のホームページに掲載する。	継続	20		20
(障害者)(予算額計)					3,438	238	3,200
(障害者)(予算額計)(再掲事業を除く)					2,496	0	2,496

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和8年度当初予算額(案)]

◎個人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	8年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 人権・同和問題啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) ①同和問題をはじめとするさまざまな人権課題の解決に向け、県民の人権尊重意識の高揚を図るため、マスメディア等を活用した各種啓発活動を実施する。 ②「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」を周知するとともに、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため新聞広報などを行う。 ③人権に関する各種啓発を一体的、総合的に実施できる県民参加型イベントである「じんけんフェスタ2025(仮称)」を開催することにより、基本的人権の尊重とその擁護について正しい理解を深める機会を提供する。 ④人権相談・支援事業を実施する。 ⑤「人権啓発活動地方委託事業」(法務局所管の国庫委託金)を活用しながら、関係各課及び一部市町で人権啓発事業を行う。 ⑥県民の皆さんに人権に対する理解を一層深めていただくため、講師の要請があった団体等に職員が出向き、人権啓発出前講座を実施する。 ⑦人権・同和問題講演会を開催する。	継続	49,351		49,351
	(再掲) 社会福祉施設(隣保館)運営費	人権・同和政策課	(再掲) 地域のコミュニティセンターとして各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施する隣保館運営に要する経費を市町に対して助成する。	継続	199,413		199,413
	人権相談・啓発事業	人権・同和政策課	人権侵害を受けても相談機関に相談しないケースが多いため、民間団体にも相談窓口を設置し、相談窓口を多様化する。	継続	24,485		24,485
	(再掲) 香川県人権啓発推進会議負担金	人権・同和政策課	(再掲) 同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対する県民意識の普及高揚を目的とする香川県人権啓発推進会議の運営費の一部を負担する。	継続	3,500		3,500
	(再掲) 私立高等学校等 人権・同和教育学内研修費等補助金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育を推進するための学内研修会等に要する経費について助成を行う。	継続	0	0	
	(再掲) 私立高等学校等 教員研修等参加費補助金	総務学事課	(再掲) 県内において私立高等学校等を設置する者に対し、人権・同和教育関係研究会等への参加旅費について助成を行う。	継続	619	619	
	(再掲) 県職員に対する 人権教育の推進	人事課	(再掲) 初任者研修から課長級研修に至る一般研修及び特別教養研修等で人権・同和問題の課目を設定し、研修を実施する。	継続	—	—	—
	(再掲) 就職困難者雇用 促進事業	労働政策課	(再掲) 公正採用選考人権啓発推進員等に対して、人権・同和問題についての正しい理解と認識を深めるため、研修講演会の開催や啓発資料の作成、配布を行う。 ○人権問題研修講演会の開催 ○啓発リーフレット「しない!させない!就職差別」の作成、配布	継続	616		616
	(再掲) 教職員研修事業・ 教職員資質向上事業	教育委員会 総務課 (教育センター) 義務教育課	(再掲) 県立学校及び小・中学校教職員に対する基本研修(経年研修)及び職務研修等の中で、人権・同和教育に関する研修を行い、教職員の理解と認識を深める。	継続	1,606	1,606	
	(再掲) 人権・同和教育研究 推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 人権・同和教育研究の推進を図るため、香川県人権・同和教育研究協議会に対する補助等を行う。	継続	11,677	11,677	
	(再掲) 人権・同和教育進路 促進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 同和問題をはじめとする様々な人権課題を有する児童生徒等の就学・就労等について、各関係機関との連携をもとに進路促進を図るために設立した香川県人権・同和教育進路促進委員会の活動に対して補助を行う。	継続	16,316	16,316	
	(再掲) 人権・同和教育促進 事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 同和問題をはじめとする様々な人権に関わる課題についての認識を深め、それらの課題解決に向けた各種研修会などの開催、啓発資料などを作成し、人権教育の推進を図る。 ○人権・同和教育指導者研修会 1回 ○人権・同和教育指導者養成講座 5回 ○人権教育総合推進地域事業 ○人権教育研究指定校事業	継続	1,484	1,484	

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和8年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	8年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(5) 同和問題	(再掲) 地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学習指導上、生徒指導上及び進路指導上課題を有する地域(小・中学校区単位)を対象に、基本的人権尊重の精神を高めながら、学校、家庭、地域の連携のもと教育上の総合的な取り組みを推進し、児童生徒の学力向上、キャリア教育並びに進路指導の充実を図る。 ○重点推進地域事業 6小・中学校区	継続	4,280	4,280	
	(再掲) 学校人権・同和教育推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	(再掲) 学校における人権・同和教育の推進を図るため、また、人権・同和教育主任等の職務に関する研修や資料等の充実を図る。 ○教職員研修事業 4研修会の実施 ○人権・同和教育資料の作成	継続	220	220	
	(再掲) 人権・同和教育教職員パワーアップ研修事業	教育委員会 人権・同和教育課	受講を希望する教職員を対象とし、参加体験型学習や模擬授業の実践、講話等を実施し、人権・同和教育の指導力向上を図る。	継続	246	246	
	(再掲) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	教育委員会 人権・同和教育課	児童生徒や教職員が人権を尊重し、多様性を認め合い、個性と能力を十分に発揮することができる社会の実現に向け、教職員研修や児童生徒の人権感覚を育てる事業を総合的に実施する。	継続	724	724	
	(再掲) 学校人権・同和教育総合推進事業	教育委員会 人権・同和教育課	個人人権課題や人権・同和教育に関する映像コンテンツを作成し、全教職員に対しオンデマンドの動画研修を実施するほか、人権・同和教育コーディネーターの派遣や人権・同和教育学習資料(保護者用)を作成する。	継続	2,000	2,000	
	同和対策就学進学奨励事業	教育委員会 人権・同和教育課	対象地域の住民で、高校・大学等に進学する能力を有しながら、経済的な理由により進学後修学することが困難なものに対し、奨学資金の貸与を行っていたが、制度はH17年度末をもって廃止。現在は返還業務・免除業務を実施。	継続	4,363	4,363	
(同和問題) (予算額計)					320,900	43,535	277,365
(同和問題) (予算額計) (再掲事業を除く)					28,848	4,363	24,485

(6) 性的少数者	(再掲) 性的少数者(LGBT)人権啓発事業	人権・同和政策課	(再掲) 性的少数者(LGBT)に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、性的少数者(LGBT)の相談事業を実施する。	継続	2,006		2,006
	(性的少数者) (予算額計)					2,006	0
(性的少数者) (予算額計) (再掲事業を除く)					0	0	0

(7) 外国人	国際化推進事業	国際課	国際化の進展に対応するため「外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業」、「語学指導等を行う外国青年招致事業」等の事業を推進する。	継続	45,472		45,472
	国際化対策事業	警察本部 外事課	「香川県国際交流連絡協議会」と「地域協議会」を基盤とした不法滞在、不法就労等防止のための指導啓発等諸活動の推進及び留学生等の外国人を対象とした「防犯・交通・防災教室」等を開催し、来日外国人保護対策を推進する。また不法滞在、不法就労防止の広報啓発活動を推進する。	継続	34		34
(外国人) (予算額計)					45,506	0	45,506

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和8年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規継続	8年度当初予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(8)ハンセン病回復者・HIV感染者	ハンセン病対策事業	業務課	ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	130		130
			(再掲)人権啓発活動地方委託事業(法務省所管の国庫委託金)を活用し、ハンセン病問題についての認識を深め、それらの問題解決に向けた啓発資料の作成を行う。	継続	937		937
	エイズ対策事業	感染症対策課	エイズに関するパンフレット配布などによる正しい知識の普及を図るとともに、エイズ検査の普及を行う。	継続	200		200
(ハンセン・HIV)(予算額計)					1,267	0	1,267
(ハンセン・HIV)(予算額計)(再掲事業を除く)					330	0	330

(9)犯罪被害者等	犯罪被害者支援事業	警察本部 広聴・被害者支援課	被害者の視点に立った犯罪被害者支援を総合的に推進し、広く県民への広報や関係機関・団体との連携により犯罪被害者支援の意識啓発に努める。 また、民間被害者支援団体の行う被害者支援の必要性等に関する広報啓発活動に対する支援を行う。	継続	9,896		9,896
	犯罪被害者等支援事業	くらし安全安心課	香川県犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の平穏な生活を確保するため、関係機関や民間被害者支援団体等のネットワークをより一層強化し、犯罪被害者の心情を理解した支援活動や社会全体で犯罪被害者を支えるための広報啓発活動等を行う。 また、市町等被害者支援関係機関の連携並びに担当者のスキルアップを図るため、研修会を実施する。	継続	3,867		3,867
	(犯罪被害者)(予算額計)					13,763	0

香川県人権教育・啓発に関する基本計画(施策)の推進事業 [令和8年度当初予算額(案)]

◎個人人権課題への対応

項目	施策及び事業概要						
	事業名	所管課	事業概要	新規 継続	8年度当初 予算額(案) (千円)	区分	
						教育	啓発
(10)インターネットを用いた人権侵害	インターネット上の人権侵害対策	人権・同和政策課	香川県人権啓発推進会議と連携して、インターネット上における差別書き込みの監視を行い、悪質な差別書き込み等に関し、管理者等に対して削除要請を行う。	継続	—		
		デジタル戦略課	ネット・スマホ利用の低年齢化に伴い、様々なトラブルに遭遇するケースの増加やスマホ・SNS依存が問題になっているため、情報通信交流館(e-とびあ・かがわ)において、情報モラル・セキュリティの専門講師を学校等に派遣する出前講座を実施する。	継続	—		
	インターネット有害情報対策事業	教委総務課 義務教育課 生涯学習・文化財課	インターネットを介したいじめ等から児童生徒を守るため、保護者への啓発や学校での情報モラル教育の指導を推進する。	継続	2,856	2,856	
(インターネットを用いた人権侵害)(予算額計)					2,856	2,856	0
(11)その他	拉致問題啓発事業	保健福祉総務課	北朝鮮による日本人拉致問題の解決へ向け、県民の意識啓発を図るための取組みを実施する。	継続	59		59
					(その他)(予算額計)		59
(0)～(11)の計(再掲事業を除く) (対前年度比(%))					693,418 (94.7)	275,988 (103.2)	417,430 (89.8)
(参考)	前年度当初予算額				732,341	267,461	464,880